

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月16日提出

会 社 名	東 伸 製 鋼 株 式 会 社
英 訳 名	Toshin Steel Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 岩 下 好 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(大代表)

連絡者 取締役
経理部長 池 田 純 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(大代表)

連絡者 取締役
経理部長 池 田 純 男

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作 成 日 昭和 57 年 7 月 2 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 二 木 正 人

関 与 社 員 公 認 会 計 士 新 海 和 夫

主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
所 在 地 日比谷国際ビル

電話 東京 03(504)1961(代表)



I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている東伸製鋼株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東伸製鋼株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	昭和 56 年 3 月 31 日			昭和 57 年 3 月 31 日			比較増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金		14,493,302			16,300,185		1,806,883
受取手形及び売掛金※1		14,219,287			15,414,645		1,195,358
有 価 証 券		0			287,781		287,781
棚 卸 資 産		19,481,871			18,176,591		△ 1,305,280
前 払 費 用		551,896			517,088		△ 34,808
その他の流動資産		299,712			420,777		121,065
流動資産合計		49,046,068			51,117,067		2,070,999
貸倒引当金		△ 282,000			△ 270,000		12,000
差引流動資産合計		48,764,068	56.0		50,847,067	57.1	2,082,999
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	14,863,939			14,974,233			
減価償却引当金	△ 7,162,271	7,701,668		△ 7,698,784	7,275,449		△ 426,219
機械及び装置	36,232,464			36,673,329			
減価償却引当金	△ 17,737,116	18,495,348		△ 19,191,795	17,481,534		△ 1,013,814
土 地		2,224,176			2,403,281		179,105
建設仮勘定		48,454			95,104		46,650
その他の有形固定資産	1,008,339			1,043,696			
減価償却引当金	△ 793,534	214,805		△ 826,877	216,819		20,14
有形固定資産計		28,684,451	32.9		27,472,187	30.8	△ 1,212,264
2. 無形固定資産		90,852	0.1		80,633	0.1	△ 10,219
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		4,408,159			4,848,723		440,564
非連結子会社及び関 連 会 社 株 式		227,577			227,577		0
長期貸付金		1,544,188			1,584,098		39,910
非連結子会社及び関 連 会 社 長 期 貸 付 金 ※2		2,195,823			3,060,377		864,554
その他の投資その他 の 資 産		1,239,621			1,055,460		△ 184,161
投資その他の資産計		9,615,368			10,776,235		1,160,867
貸倒引当金		△ 65,684			△ 72,609		△ 6,925
差引投資その他の 資 産 計		9,549,684	11.0		10,703,626	12.0	1,153,942
固定資産合計		38,324,987	44.0		38,256,446	42.9	△ 68,541
資 産 合 計		87,089,055	100.0		89,103,513	100.0	2,014,458

(単位:千円)

期 別 科 目	昭和 56 年 3 月 31 日			昭和 57 年 3 月 31 日			比較増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		30,878,620			29,609,349		△ 12,692,271
非連結子会社及び関 連会社支払手形及び 買 掛 金		1,596,094			1,648,262		52,168
短 期 借 入 金		18,946,017			24,436,235		5,490,218
未 払 費 用		1,948,349			2,027,567		79,218
負債性引当金							
事業税引当金	145,004			142,549			
製品保証等引当金	1,330	146,334		1,290	143,839		△ 2,495
法人税等引当金		92,971			76,699		△ 16,272
その他の流動負債		64,193,442			3,900,978		△ 25,183,664
流動負債合計		60,027,727	68.9		61,842,929	69.4	1,815,202
II 固 定 負 債							
長期借入金		11,527,850			12,297,000		769,150
負債性引当金							
退職給与引当金※3		2,992,885			2,634,548		△ 358,337
その他の固定負債		492,238			431,986		△ 60,252
固定負債合計		15,012,973	17.2		15,363,534	17.2	350,561
III 特 定 引 当 金							
公害防止準備金		567,000			409,000		△ 158,000
価格変動準備金		6,000			3,400		△ 2,600
特定引当金合計		573,000	0.7		412,400	0.5	△ 160,600
負 債 合 計		75,613,700	86.8		77,618,863	87.1	2,005,163
資 本 の 部							
I 資 本 金		3,558,000	4.1		3,558,000	4.0	0
II 資 本 準 備 金		896,363	1.0		896,363	1.0	0
III 利 益 準 備 金		501,885	0.6		520,685	0.6	18,800
IV その他の剰余金		6,519,107	7.5		6,509,602	7.3	△ 9,505
資 本 合 計		11,475,355	13.2		11,484,650	12.9	9,295
負債及び資本合計		87,089,055	100.0		89,103,513	100.0	2,014,458

(注)

昭和 56 年 3 月 31 日	昭和 57 年 3 月 31 日
※1 受取手形割引高 11,393,881千円	※1 受取手形割引高 12,729,622千円
※2 関連会社長期貸付金のうち1,895,823千円(8,735千米ドル)の決算時の為替相場による円換算額は、1,831,293千円である。	※2 関連会社長期貸付金のうち2,756,377千円(12,695千米ドル)の決算時の為替相場による円換算額は、3,117,892千円である。
※3 適格退職年金 親会社は、従来の退職金制度のほか、勤続22年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用しており、昭和55年4月30日現在の年金資産総額は、198,815千円である。また過去勤務費用の掛金期間は15年間である。	

2 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上 高		129,415,724	100.0%	119,658,855	100.0%	△ 9,756,869
II 売 上 原 価		112,129,471	86.6	104,917,478	87.7	△ 7,211,993
売上総利益		17,286,253	13.4	14,741,377	12.3	△ 2,544,876
III 販売費及び一般管理費						
販売費※1		8,960,693		9,332,662		
一般管理費※1		2,068,440	8.6	2,053,624	9.5	357,153
営業利益		6,257,120	4.8	3,355,091	2.8	△ 2,902,029
IV 営業外収益						
受取利息		870,477		1,207,400		
受取配当金		50,571		51,020		
為替差額		490,549		121,974		
雑収入		111,980	1.2	211,610	1.3	68,427
V 営業外費用						
支払利息及び割引料		5,649,583		4,993,726		
雑損失		274,084	4.6	184,118	4.3	△ 745,823
経常利益 又は経常損失		1,857,030	1.4	△ 230,749	△ 0.2	△ 2,087,779
VI 特別利益						
退職給与引当金取崩額※2		-		684,856		
固定資産売却益		9,933	0	63,565	0.6	738,488
VII 特別損失						
特別償却費		20,261		-		
固定資産廃却損		285,197		358,077		
投資有価証券評価損		7,155		-		
関連会社株式評価損		738,453	0.8	-	0.3	△ 692,989
税金等調整前当期純利益		815,897	0.6	159,595	0.1	△ 656,302
VIII 特定利益						
公害防止準備金取崩額		-		158,000		
価格変動準備金取崩額		1,300	0	2,600	0.1	159,300
IX 特定損失						
公害防止準備金繰入額		201,000	0.1	-		△ 201,000
税金等調整前当期利益		616,197	0.5	320,195	0.2	△ 296,002
X 法人税及び住民税額		104,000	0.1	88,000	0	△ 16,000
当期利益		512,197	0.4	232,195	0.2	△ 280,002

(注)

自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日	自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日																								
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>96,586 千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>112,691</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>21,000</td></tr> <tr> <td>給 料 ・ 手 当</td><td>1,593,402</td></tr> <tr> <td>従 業 員 賞 与</td><td>794,387</td></tr> <tr> <td>販 売 運 送 費</td><td>5,584,604</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	96,586 千円	退職給与引当金繰入額	112,691	事業税引当金繰入額	21,000	給 料 ・ 手 当	1,593,402	従 業 員 賞 与	794,387	販 売 運 送 費	5,584,604	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>97,548 千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>95,102</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>34,786</td></tr> <tr> <td>給 料 ・ 手 当</td><td>1,619,637</td></tr> <tr> <td>従 業 員 賞 与</td><td>831,829</td></tr> <tr> <td>販 売 運 送 費</td><td>5,813,908</td></tr> </table> ※ 2 当期中に親会社の従業員の定年延長が確定したので、退職給与引当金の残高基準である現価法の現価率を見直した結果、超過する金額を取崩したものである。	減 価 償 却 費	97,548 千円	退職給与引当金繰入額	95,102	事業税引当金繰入額	34,786	給 料 ・ 手 当	1,619,637	従 業 員 賞 与	831,829	販 売 運 送 費	5,813,908
減 価 償 却 費	96,586 千円																								
退職給与引当金繰入額	112,691																								
事業税引当金繰入額	21,000																								
給 料 ・ 手 当	1,593,402																								
従 業 員 賞 与	794,387																								
販 売 運 送 費	5,584,604																								
減 価 償 却 費	97,548 千円																								
退職給与引当金繰入額	95,102																								
事業税引当金繰入額	34,786																								
給 料 ・ 手 当	1,619,637																								
従 業 員 賞 与	831,829																								
販 売 運 送 費	5,813,908																								

3 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日		比 較 増 減
		金 額		金 額		
I	その他の剰余金期首残高		6,486,480		6,519,107	32,627
II	その他の剰余金減少高					
	利益準備金繰入額	40,190		18,800		
	配 当 金	391,380		177,900		
	役 員 賞 与	48,000	479,570	45,000	241,700	△ 237,870
III	当 期 利 益		512,197		232,195	△ 280,002
IV	その他の剰余金期末残高		6,519,107		6,509,602	△ 9,505

連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、東伸フェンス工業㈱を連結の範囲に含めている。他の子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも7%以下（前期は5%以下）であり、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は、P. T. プディダルマジャカルタである。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

- イ 棚卸資産……………親会社は後入先出法にもとづく原価法、連結子会社は、商品については最終仕入原価法、未成工事支出金については個別法にもとづく原価法で評価している。
- ロ 投資有価証券……………移動平均法にもとづく原価法で評価している。
- ハ 貸倒引当金……………法人税法の限度額（法定繰入率基準）を計上した他に不良債権の貸倒見込額を計上している。

(2) 減価償却資産の減価償却方法

- イ 有形固定資産……………原則として定率法、ただし、親会社の一部（取得価額で機械及び装置の約75%、ただし、前期は約76%）は定額法を採用している。

(3) 負債性引当金の計上基準

- イ 事業税引当金……………事業税及び事業所税の支払に充てるため、納付見込額を計上している。
- ロ 退職給与引当金……………親会社は期末要支給額にもとづく現価方式により計上しているが、連結子会社は、過去の支払実績により算定した期末要支給額を計上している。
なお、親会社は、従来の退職金制度のほか定年退職者に対して、一部適格退職年金制度を採用しており、連結子会社は、退職金制度のうち一部中小企業退職共済制度を採用している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場（予約のあるものは予約レート）、外貨建長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場で換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、重要性がないため、発生原因を分析せず、発生時に一時に償却した。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

6. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。